

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 栃倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組 東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 前第2四半期 連結累計期間	第65期 当第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	15,043,297	12,851,623	36,669,336
経常利益 (千円)	259,167	21,733	892,310
四半期(当期)純利益 (千円)	216,696	46,789	540,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,441	32,963	521,563
純資産額 (千円)	13,974,105	14,290,348	14,456,627
総資産額 (千円)	35,745,084	33,563,805	36,852,598
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.54	1.41	16.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	42.4	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,310	749,828	3,493,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,094	542,242	593,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,363,498	1,397,954	3,223,558
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	3,451,337	3,976,621	6,666,646

回次	第64期 前第2四半期 連結会計期間	第65期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.65	2.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による悪化から緩やかな回復の途上にありますが、完全な復興に至るまでは、まだまだ時間を要するものと思われます。また、急激な円高の進行により、企業収益悪化が懸念され、個人消費及び雇用情勢についても足踏みの状態が継続しており、依然として先行きは不透明なまま推移いたしました。

一方、当社グループの業績に影響を与える建設市場においては、震災対応の3次にわたる補正予算や当初予算の5%執行留保の解除などにより、今後、建設投資全体の増加が期待されるものの、第2四半期連結累計期間までの影響は限定的であり、東北地方を除いた地域では公共工事の小規模化等、引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境のなか、前期からの繰越工事が減少していたこともあり、今期は厳しいなかでスタートいたしました。鋭意事業活動を展開してまいりました結果、第2四半期連結累計期間の売上高は128億51百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

損益面につきましては、工期短縮やグループ全体で経費削減及び原価低減に取り組みましたが、売上高の減少もあり、経常利益21百万円（前年同期比91.6%減）、四半期純利益46百万円（前年同期比78.4%減）となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、期初繰越工事の減少と大型工事の売上の減少により、売上高は113億8百万円（前年同期比12.4%減）となり、セグメント損失は1億20百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

#### （不動産事業）

不動産事業におきましては、手持ちの販売用物件の減少により、売上高は4億99百万円（前年同期比52.4%減）となり、セグメント利益は44百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

#### （建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、売上高は2億67百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、原材料費の上昇により利益率が低下したため、セグメント利益は56百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

#### （その他）

その他の事業におきましては、ソフト開発事業の売上高の減少と、東日本大震災発生後の自粛ムードによるゴルフ場運営事業の売上高の減少により、売上高は7億75百万円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント利益は42百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は39億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億90百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7億49百万円（前年同期は得られた資金4億9百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少と未成工事受入金の増加による資金の増加額を、未成工事支出金等の増加と仕入債務の減少による資金の減少額が上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億42百万円（前年同期は使用した資金5億84百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億97百万円（前年同期は使用した資金33億63百万円）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植木 康之	新潟県柏崎市	2,051	5.97
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地 1	1,618	4.70
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋 2 番 8 号 (株)植木組内	1,445	4.20
植木 馨	新潟県柏崎市	1,411	4.10
植木 義明	新潟県長岡市	1,109	3.22
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通 2 丁目 2 番地14	1,034	3.00
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋 2 番 8 号 (株)植木組内	779	2.26
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 6	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目18番24号	677	1.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	626	1.82
計	-	11,499	33.46

(注) 上記のほか、自己株式が1,233千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,233,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,887,000	32,887	-
単元未満株式	普通株式 247,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,887	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,233,000	-	1,233,000	3.58
計	-	1,233,000	-	1,233,000	3.58

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,750,042	4,279,440
受取手形・完成工事未収入金等	10,712,650	7,745,348
販売用不動産	479,405	471,525
商品	4,083	4,109
未成工事支出金等	1,224,262	3,927,203
材料貯蔵品	70,090	72,235
その他	1,565,300	917,199
貸倒引当金	175,594	126,206
流動資産合計	20,630,239	17,290,857
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,818,676	4,854,597
土地	7,807,099	7,861,984
その他(純額)	819,973	883,986
有形固定資産合計	13,445,750	13,600,568
無形固定資産	217,073	179,304
投資その他の資産		
その他	2,644,376	2,576,893
貸倒引当金	84,841	83,817
投資その他の資産合計	2,559,534	2,493,076
固定資産合計	16,222,358	16,272,948
資産合計	36,852,598	33,563,805
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,374,215	6,602,186
短期借入金	4,042,936	3,404,336
未払法人税等	482,398	85,873
未成工事受入金	483,567	1,104,617
引当金		
賞与引当金	299,722	190,600
役員賞与引当金	11,708	-
完成工事補償引当金	16,563	15,625
工事損失引当金	185,421	144,684
訴訟損失引当金	15,490	15,490
その他	584,915	497,416
流動負債合計	14,496,938	12,060,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,148,046	2,548,278
<b>引当金</b>		
退職給付引当金	2,197,283	2,150,667
役員退職慰労引当金	426,283	383,194
債務保証損失引当金	228,955	218,320
<b>資産除去債務</b>		
その他	8,411	8,466
その他	1,890,050	1,903,700
<b>固定負債合計</b>	<b>7,899,031</b>	<b>7,212,626</b>
<b>負債合計</b>	<b>22,395,970</b>	<b>19,273,457</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,617,825	4,470,522
自己株式	154,822	155,582
<b>株主資本合計</b>	<b>15,138,087</b>	<b>14,990,024</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	66,994	149,692
土地再評価差額金	681,575	620,038
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>748,569</b>	<b>769,730</b>
少数株主持分	67,109	70,054
<b>純資産合計</b>	<b>14,456,627</b>	<b>14,290,348</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>36,852,598</b>	<b>33,563,805</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2 15,043,297	2 12,851,623
売上原価	13,289,644	11,392,019
売上総利益	1,753,653	1,459,604
販売費及び一般管理費	1 1,563,292	1 1,458,274
営業利益	190,360	1,330
営業外収益		
受取利息	10,943	6,261
受取配当金	15,769	16,024
保険解約返戻金	48,259	-
受取手数料	9,800	5,700
その他	28,374	29,331
営業外収益合計	113,148	57,317
営業外費用		
支払利息	42,498	36,939
その他	1,843	25
営業外費用合計	44,341	36,913
経常利益	259,167	21,733
特別利益		
前期損益修正益	66,834	-
固定資産売却益	1,610	17,870
投資有価証券売却益	-	40,000
退職給付制度改定益	78,538	-
その他	-	10,635
特別利益合計	146,982	68,505
特別損失		
前期損益修正損	75	-
固定資産売却損	-	40
固定資産除却損	2,599	2,441
投資有価証券評価損	11,453	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,783	-
減損損失	12,106	-
特別損失合計	30,017	2,481
税金等調整前四半期純利益	376,132	87,757
法人税等	159,436	38,022
少数株主損益調整前四半期純利益	216,696	49,734
少数株主利益	-	2,945
四半期純利益	216,696	46,789

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	216,696	49,734
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	117,254	82,698
その他の包括利益合計	117,254	82,698
四半期包括利益	99,441	32,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,441	35,908
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,945

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	376,132	87,757
減価償却費	275,134	290,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,378	50,413
賞与引当金の増減額(は減少)	6,900	109,121
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,217	11,708
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,384	937
工事損失引当金の増減額(は減少)	37,740	40,737
退職給付引当金の増減額(は減少)	101,282	46,616
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,385	43,089
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	7,302	10,635
受取利息及び受取配当金	26,713	22,285
支払利息	42,498	36,939
売上債権の増減額(は増加)	3,519,017	2,967,302
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,196,592	2,702,941
たな卸資産の増減額(は増加)	599,294	1,513
仕入債務の増減額(は減少)	1,747,312	1,772,029
未成工事受入金の増減額(は減少)	761,260	621,050
その他	506,278	545,095
小計	937,331	260,622
利息及び配当金の受取額	26,713	22,285
利息の支払額	40,434	36,135
和解金の支払額	355,000	-
法人税等の支払額	159,299	475,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,310	749,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	273,590	364,443
有形固定資産の売却による収入	6,500	22,465
投資有価証券の取得による支出	18,614	23,213
投資有価証券の売却による収入	-	40,000
貸付金の回収による収入	3,570	3,570
その他	301,960	220,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,094	542,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,900,000	1,000,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	609,568	238,368
自己株式の取得による支出	682	760
配当金の支払額	132,626	133,708
その他	20,621	25,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,363,498	1,397,954
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,538,282	2,690,024
現金及び現金同等物の期首残高	6,989,620	6,666,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,451,337	3,976,621

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="text-align: right;">162,288千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td style="text-align: right;">66,667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,955千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、220千円であります。</p>	(株)ホテル小柳	162,288千円	(株)平間環境	66,667	計	228,955千円	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="text-align: right;">154,986千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td style="text-align: right;">63,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,320千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、4,200千円であります。</p>	(株)ホテル小柳	154,986千円	(株)平間環境	63,334	計	218,320千円
(株)ホテル小柳	162,288千円												
(株)平間環境	66,667												
計	228,955千円												
(株)ホテル小柳	154,986千円												
(株)平間環境	63,334												
計	218,320千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">609,797千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,886</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,355</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	609,797千円	賞与引当金繰入額	28,886	役員退職慰労引当金繰入額	21,355	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">565,245千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,401</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,569</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,042</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	565,245千円	賞与引当金繰入額	49,401	役員退職慰労引当金繰入額	22,569	貸倒引当金繰入額	50,042
従業員給料手当	609,797千円														
賞与引当金繰入額	28,886														
役員退職慰労引当金繰入額	21,355														
従業員給料手当	565,245千円														
賞与引当金繰入額	49,401														
役員退職慰労引当金繰入額	22,569														
貸倒引当金繰入額	50,042														



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 3,762,137千円	現金預金勘定 4,279,440千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,800	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 302,819
現金及び現金同等物 3,451,337千円	現金及び現金同等物 3,976,621千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,636	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,906,560	1,050,744	252,222	14,209,527	833,770	15,043,297	-	15,043,297
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,839	38,225	5,598	47,664	68,384	116,048	116,048	-
計	12,910,400	1,088,969	257,821	14,257,191	902,155	15,159,346	116,048	15,043,297
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	17,042	80,002	60,500	123,460	81,758	205,219	14,859	190,360

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 14,859千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,308,291	499,757	267,724	12,075,773	775,850	12,851,623	-	12,851,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	133,651	41,455	4,572	179,679	63,909	243,589	243,589	-
計	11,441,943	541,212	272,297	12,255,453	839,759	13,095,212	243,589	12,851,623
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	120,856	44,787	56,580	19,488	42,013	22,524	21,194	1,330

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 21,194千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円54銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	216,696	46,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	216,696	46,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,157	33,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社植木組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。